【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年４月15日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目５番１号
【事務連絡者氏名】	古池 典生
【電話番号】	03-5405-0739
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・日本株式年金ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

三井住友・日本株式年金ファンド
以下「当ファンド」といいます。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。
＊ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
当初元本は１口当たり１円です。格付けは取得しておりません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額に、信託財産留保額（0.15%）を加算した価額（「販売基準価額」といいます。）となります。
ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の販売基準価額となります。
※「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。
基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。
販売基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。
委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

※お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

無手数料です。

ただし、１口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成22年４月16日から平成23年４月14日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の販売基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（１１）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、日本株式マザーファンド（Ｂ号）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

ロ 運用にあたっては、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年１回	目論見書または信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

≪商品分類表≫

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産（収益の源泉） |
|

※商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

（2）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

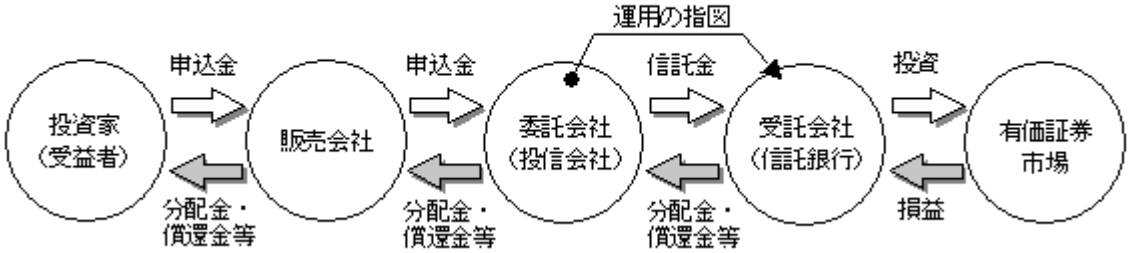
（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

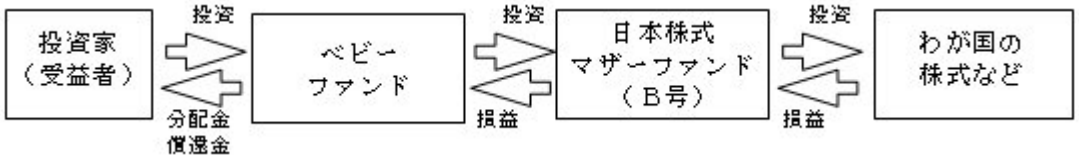
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



※ 当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成22年２月26日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年７月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年２月 証券投資顧問業の登録

昭和62年６月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年１月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年２月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年１月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

（平成22年２月26日現在）

名称	住所	所有株式数	比率（%）
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目４番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番２号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目１番２号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目１番１号	882	5.0

２【投資方針】

（１）【投資方針】

イ 基本方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）マザーファンド受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。

１．株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく

徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることにより、市場を上回る収益を追求します。

２．業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。

３．個別銘柄の選択は、インハウスのアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

（ハ）株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

１．有価証券

２．デリバティブ取引にかかる権利

３．金銭債権

４．約束手形

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

１．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．特別の法律により法人の発行する債券

４．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

５．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

６．外国法人が発行する譲渡性預金証書

７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号の証券または証書を以下「株式」といい、第２号および第３号の証券を以下「公社債」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

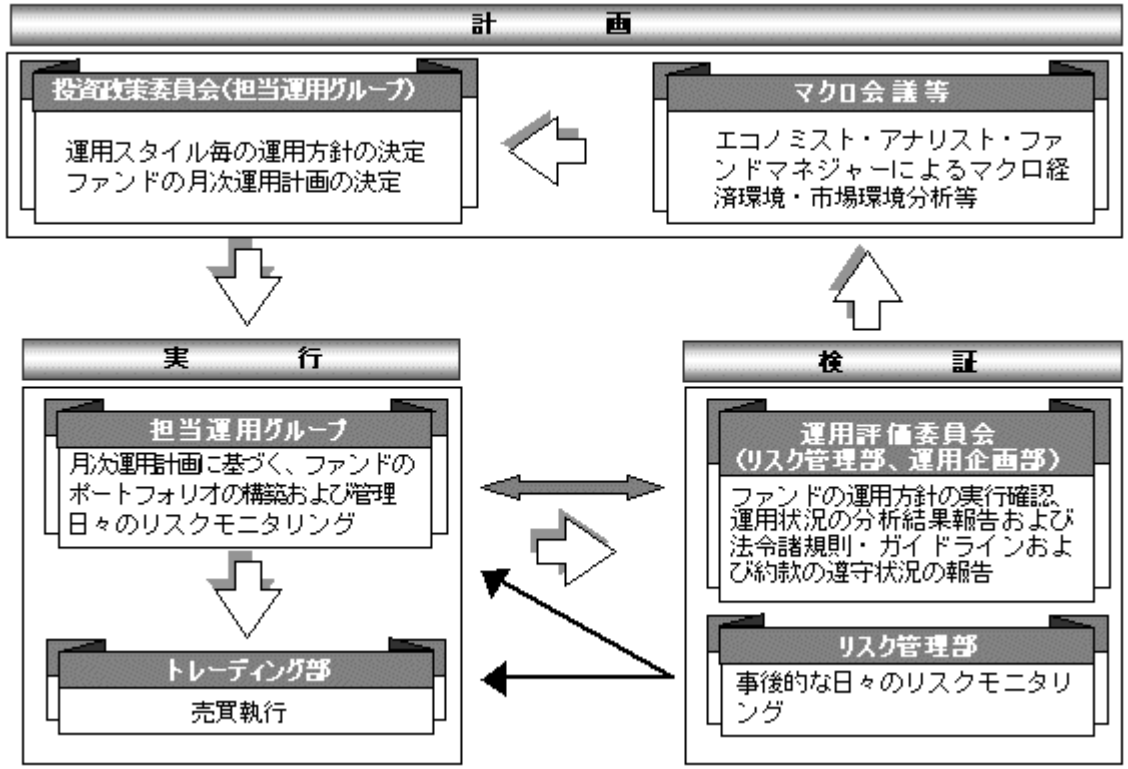
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



※リスク管理部は８名程度、運用企画部は９名程度で構成されています。
※ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年１回（原則として１月17日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。

イ　分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

ロ　分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わないこともあります。

ハ　収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

Ⅰ　ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ　株式への実質投資割合には制限を設けません。

※実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ロ　外貨建資産への投資は行いません。

ハ　同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。

Ⅱ　ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ　投資する株式の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ　信用取引の指図範囲

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

（ロ）信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額

を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

（イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

（ロ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の運用指図、目的、範囲

（イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

（ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

（ハ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

（ニ）委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引の運用指図、目的、範囲

（イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

（ロ）金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

（ハ）金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

（ニ）委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（ホ）「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数

値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図および範囲

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

III 法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第３項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：日本株式マザーファンド（Ｂ号）の投資方針等）

（１）投資方針等

イ 基本方針

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）株式への投資にあたっては、以下の方針に基づいて運用を行います。

ａ．株価は一時的・部分的にはファンダメンタルズから乖離することがあり、この価格形成の非効率性が超過収益の源泉であるとの観点に立ち、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることにより、市場を上回る収益を追求します。

ｂ．業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。各業種の評価にあたっては、市場の成長性、国際競争力、技術革新等に注目します。

ｃ．個別銘柄の選択は、インハウスのアナリストによるグローバルかつ中長期的な視点での定量・定性双方の面からの徹底したリサーチに基づいて行います。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号（第１号から第７号）に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「２ 投資方針 （２）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式への投資割合には制限を設けません。

（ロ）外貨建資産への投資は行いません。

（ハ）同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ニ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況に

かかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

無手数料です。

ただし、１口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

（2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、１口につき解約請求受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

（3）【信託報酬等】

純資産総額に年1.365%（税抜き1.3%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.651% （0.62%）	年0.609% （0.58%）	年0.105% （0.10%）

※（ ）内は税抜き。

（4）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年877,800円（税抜き836,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

※ 上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがっ

て、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※ 上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ　個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

（ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

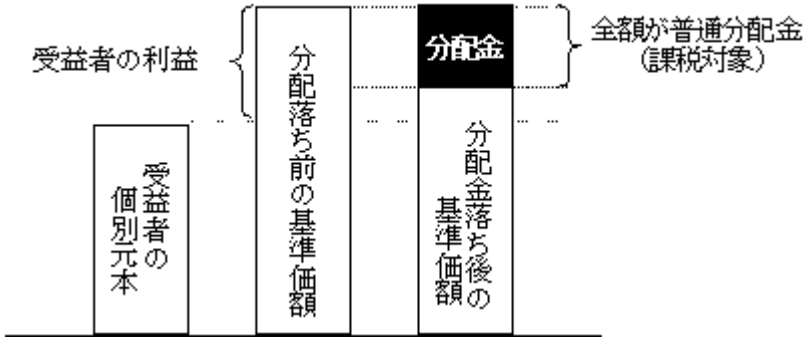
ロ　一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

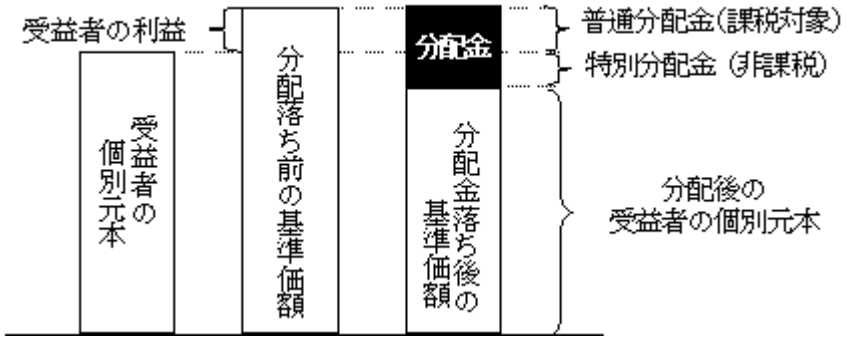
ハ　収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

①収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



②収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



※上記①、②の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ニ 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

ｉ．収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10％（所得税７％および地方税３％）、平成24年１月１日以降は20％（所得税15％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

ii．一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10％（所得税７％および地方税３％）、平成24年１月１日以降は20％（所得税15％および地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは７％（所得税のみ）、平成24年１月１日以降は15％（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度の適用が可能です。

※当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

※上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

※上記「(５)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年２月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

平成22年２月26日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
日本株式マザーファンド（Ｂ号）受益証券	日本	2,876,678,267	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△4,343,281	△0.15
合計(純資産総額)		2,872,334,986	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成22年２月26日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量（口）	帳簿価額 単価／金額（円）	評価額 単価／金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド（Ｂ号）	5,021,257,231	0.6135 3,080,541,312	0.5729 2,876,678,267	100.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成22年２月26日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

年月日	純資産総額 （円）	１万口当たりの 純資産額（円）
第１期（平成13年１月17日）　（分配落）	8,241,211,258	7,975
第１期（平成13年１月17日）　（分配付）	8,241,211,258	7,975
第２期（平成14年１月17日）　（分配落）	5,834,135,832	5,834
第２期（平成14年１月17日）　（分配付）	5,834,135,832	5,834
第３期（平成15年１月17日）　（分配落）	4,813,741,958	4,801
第３期（平成15年１月17日）　（分配付）	4,813,741,958	4,801
第４期（平成16年１月19日）　（分配落）	8,992,022,969	5,972
第４期（平成16年１月19日）　（分配付）	8,992,022,969	5,972
第５期（平成17年１月17日）　（分配落）	9,394,889,343	6,089
第５期（平成17年１月17日）　（分配付）	9,394,889,343	6,089
第６期（平成18年１月17日）　（分配落）	5,025,239,381	9,471
第６期（平成18年１月17日）　（分配付）	5,025,239,381	9,471
第７期（平成19年１月17日）　（分配落）	5,584,094,812	9,835
第７期（平成19年１月17日）　（分配付）	5,584,094,812	9,835
第８期（平成20年１月17日）　（分配落）	4,347,557,135	7,472
第８期（平成20年１月17日）　（分配付）	4,347,557,135	7,472
第９期（平成21年１月19日）　（分配落）	2,646,645,876	4,366
第９期（平成21年１月19日）　（分配付）	2,646,645,876	4,366
第10期（平成22年１月18日）　（分配落）	3,076,561,318	5,373
第10期（平成22年１月18日）　（分配付）	3,076,561,318	5,373
平成21年２月末日	2,451,169,576	4,029
平成21年３月末日	2,547,357,378	4,158
平成21年４月末日	2,793,558,924	4,534
平成21年５月末日	3,037,872,119	4,900
平成21年６月末日	3,172,369,505	5,080
平成21年７月末日	3,284,258,996	5,232
平成21年８月末日	3,335,770,343	5,300
平成21年９月末日	3,190,410,505	5,057

平成21年10月末日	3,130,470,486	4,948
平成21年11月末日	2,943,950,813	4,657
平成21年12月末日	2,917,240,702	5,086
平成22年１月末日	2,907,215,620	5,059
平成22年２月末日	2,872,334,986	5,005

（注１）純資産総額（分配付）および１万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注２）純資産総額（分配落）および１万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

②【分配の推移】

計算期間	１万口当たり分配金（円）
第１期（平成12年７月18日～平成13年１月17日）	0
第２期（平成13年１月18日～平成14年１月17日）	0
第３期（平成14年１月18日～平成15年１月17日）	0
第４期（平成15年１月18日～平成16年１月19日）	0
第５期（平成16年１月20日～平成17年１月17日）	0
第６期（平成17年１月18日～平成18年１月17日）	0
第７期（平成18年１月18日～平成19年１月17日）	0
第８期（平成19年１月18日～平成20年１月17日）	0
第９期（平成20年１月18日～平成21年１月19日）	0
第10期（平成21年１月20日～平成22年１月18日）	0

③【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第１期	△20.3
第２期	△26.8
第３期	△17.7
第４期	24.4
第５期	2.0
第６期	55.5
第７期	3.8
第８期	△24.0
第９期	△41.6
第10期	23.1

（注１）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注２）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

〔参考情報：日本株式マザーファンド（Ｂ号）の投資状況・投資資産〕

（１）投資状況

平成22年２月26日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	2,824,296,950	98.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		52,474,590	1.82
合計(純資産総額)		2,876,771,540	100.00

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成22年２月26日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量（株）	帳簿価額 単価／金額（円）	評価額 単価／金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	42,000	3,370.00 141,540,000	3,080.00 129,360,000	4.50
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	230,800	492.02 113,559,946	449.00 103,629,200	3.60
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	22,500	3,990.00 89,775,000	3,870.00 87,075,000	3.03
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	30,400	2,975.53 90,456,237	2,856.00 86,822,400	3.02
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	59,800	1,486.00 88,862,800	1,379.00 82,464,200	2.87
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	28,800	2,465.00 70,992,000	2,439.00 70,243,200	2.44
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	11,300	6,290.00 71,077,000	6,120.00 69,156,000	2.40
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス 〔鉄鋼〕	20,700	3,378.88 69,942,880	3,305.00 68,413,500	2.38

日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	17,400	3,865.00 67,251,000	3,695.00 64,293,000	2.23
日本	株式	三井住友海上グループホールディングス 〔保険業〕	26,300	2,474.00 65,066,200	2,279.00 59,937,700	2.08
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	192,000	298.45 57,303,213	293.00 56,256,000	1.96
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	25,100	2,453.00 61,570,300	2,220.00 55,722,000	1.94
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	43,600	1,534.00 66,882,400	1,235.00 53,846,000	1.87
日本	株式	野村ホールディングス 〔証券、商品先物取引業〕	74,700	753.00 56,249,100	656.00 49,003,200	1.70
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	110,000	536.00 58,960,000	445.00 48,950,000	1.70
日本	株式	エーザイ 〔医薬品〕	13,500	3,373.27 45,539,179	3,465.00 46,777,500	1.63
日本	株式	三井不動産 〔不動産業〕	30,000	1,658.00 49,740,000	1,500.00 45,000,000	1.56
日本	株式	東北電力 〔電気・ガス業〕	22,400	1,910.33 42,791,396	1,933.00 43,299,200	1.51
日本	株式	Ｔ＆Ｄホールディングス 〔保険業〕	21,750	2,115.00 46,001,250	1,919.00 41,738,250	1.45
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	29,000	1,556.00 45,124,000	1,395.00 40,455,000	1.41
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	290	137,700.00 39,933,000	137,400.00 39,846,000	1.39
日本	株式	クボタ 〔機械〕	49,000	921.00 45,129,000	782.00 38,318,000	1.33
日本	株式	京セラ 〔電気機器〕	4,800	8,301.64 39,847,890	7,910.00 37,968,000	1.32
日本	株式	富士フイルムホールディングス 〔化学〕	11,800	2,941.19 34,706,084	2,826.00 33,346,800	1.16

日本	株式	関西電力 〔電気・ガス業〕	15,100	2,125.00 32,087,500	2,104.00 31,770,400	1.10
日本	株式	東京急行電鉄 〔陸運業〕	83,000	383.00 31,789,000	377.00 31,291,000	1.09
日本	株式	ツムラ 〔医薬品〕	11,200	2,898.37 32,461,752	2,729.00 30,564,800	1.06
日本	株式	商船三井 〔海運業〕	50,000	607.00 30,350,000	573.00 28,650,000	1.00
日本	株式	中央三井トラスト・ホールディングス 〔銀行業〕	89,000	349.00 31,061,000	320.00 28,480,000	0.99
日本	株式	新日鉱ホールディングス 〔石油・石炭製品〕	62,500	399.00 24,937,500	443.00 27,687,500	0.96

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成22年２月26日現在

種類	業種	投資比率（%）	種類	業種	投資比率（%）
株式（国内）	鉱業	0.02	株式（国内）	その他製品	0.94
	建設業	0.72		電気・ガス業	5.05
	食料品	1.66		陸運業	3.79
	化学	5.88		海運業	1.00
	医薬品	5.41		倉庫・運輸関連業	0.74
	石油・石炭製品	0.96		情報・通信業	6.35
	ゴム製品	0.91		卸売業	4.80
	ガラス・土石製品	0.86		小売業	2.96
	鉄鋼	2.38		銀行業	7.61
	非鉄金属	2.05		証券、商品先物取引業	2.24
	金属製品	1.07		保険業	4.11
	機械	4.46		その他金融業	0.89
	電気機器	16.09		不動産業	3.98
	輸送用機器	10.72	合計		98.18

	精密機器	0.52

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6 【手続等の概要】

イ 申込（販売）手続等の概要

（イ）申込方法

いつでもお申し込みいただけます。取扱いの販売会社にお申し付けください。

原則として、午後３時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

（ロ）申込価額

取得申込受付日の基準価額に、信託財産留保額（0.15%）を加算した価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額に、信託財産留保額（0.15%）を加算した価額となります。

（ハ）申込手数料

無手数料です。

ただし、１口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

（ニ）申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ロ 換金（解約）手続等の概要

（イ）換金方法

いつでもご換金のお申込みができます。お買付けの販売会社にお申し付けください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後３時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求のお申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた解約請求のお申込みを取り消させていただく場合があります。

（ロ）換金価額

解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。

（ハ）支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して４営業日目以降にお支払いします。

ハ 手続等に関するお問い合わせ先

申込価額（販売基準価額）、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

※お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

7【管理及び運営の概要】

イ 基準価額の算出方法・算出頻度

「基準価額」とは、原則として、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

ロ 決算と収益分配金

（イ）決算日

決算日は毎年１月17日（休業日の場合は翌営業日となります。）です。

（ロ）分配金

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

（ハ）支払方法

分配金は、原則として、税金を差し引いた後、再投資いたします。

ハ 償還および償還金

（イ）信託期間

信託期間は、無期限です。（設定日：平成12年７月18日）

ただし、当ファンドの信託約款に定める信託終了事由に該当する場合、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の信託約款所定の手続きを経て、当ファンドを償還させることがあります。

（ロ）償還金

償還金は、原則として、償還日（償還日が休日の場合は翌営業日）から起算して５営業日目までにお支払いします。お買付けの販売会社でお受け取りください。

ニ 運用報告書の交付および基準価額の照会

（イ）運用報告書

委託会社は毎決算後、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。運用報告書は、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。

（ロ）基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。また、販売基準価額は、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。

ホ 信託約款の変更、信託契約の解約等

（イ）信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することがあります。

変更内容が重大な信託約款の変更については、原則として、あらかじめ公告し、また、知られたる受益者に対しては、書面でお知らせします。この場合、所定の期間内（１ヵ月以上）に、当該信託約款の変更に異議を申し出た受益者の受益権の合計口数が総受益権の口数の２分の１を超えるときは、当該信託約款の変更は行われません。

（ロ）信託契約の解約

委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

信託契約の解約については、原則として、あらかじめ公告し、また、知られたる受益者に対しては、書面でお知らせします。この場合、所定の期間内（１ヵ月以上）に、当該信託契約の解約に異議を申し出た受益者の受益権の合計口数が総受益権の口数の２分の１を超えるときは、当該信託契約の解約は行われません。

※ただし、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合等には、異議申立ての受付けを行わず、信託を終了させることがあります。

（ハ）反対者の買取請求

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

（ニ）公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

ヘ ファンドについてのお問い合わせ

基準価額、申込価額（販売基準価額）、その他ファンドについてご不明な点はお取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

※お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

第２【財務ハイライト情報】

以下の情報は、当ファンドの第９期ならびに第10期の財務諸表から抜粋して記載したものです。
当該財務諸表については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第４ ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

三井住友・日本株式年金ファンド

１【貸借対照表】

（単位：円）

	第９期 (平成21年１月19日現在)	第10期 (平成22年１月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,191	3,327
親投資信託受益証券	2,669,889,057	3,098,315,206
未収入金	9,226	―
流動資産合計	2,669,901,474	3,098,318,533
資産合計	2,669,901,474	3,098,318,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,226	―
未払受託者報酬	1,754,051	1,639,686
未払委託者報酬	21,048,591	19,676,120
その他未払費用	443,730	441,409
流動負債合計	23,255,598	21,757,215
負債合計	23,255,598	21,757,215
純資産の部		
元本等		
元本	6,062,637,936	5,725,730,114
剰余金		

期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,415,992,060	△2,649,168,796
元本等合計	2,646,645,876	3,076,561,318
純資産合計	2,646,645,876	3,076,561,318
負債純資産合計	2,669,901,474	3,098,318,533

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
営業収益		
受取利息	893	136
有価証券売買等損益	△1,806,775,365	644,142,254
営業収益合計	△1,806,774,472	644,142,390
営業費用		
受託者報酬	4,018,351	3,083,899
委託者報酬	48,220,089	37,006,613
その他費用	877,800	877,800
営業費用合計	53,116,240	40,968,312
営業利益又は営業損失（△）	△1,859,890,712	603,174,078
経常利益又は経常損失（△）	△1,859,890,712	603,174,078
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,859,890,712	603,174,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△15,280,525	46,324,993
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,470,858,492	△3,415,992,060
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,894,519	476,179,428
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,894,519	476,179,428
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,417,900	266,205,249
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,417,900	266,205,249
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,415,992,060	△2,649,168,796

３【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同 左
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成20年１月18日から平成21年１月19日までとなっております。	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成21年１月20日から平成22年１月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第９期 （平成21年１月19日現在）	第10期 （平成22年１月18日現在）
１．受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 6,062,637,936口	当該計算期間の末日における受益権の総数 5,725,730,114口
２．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 3,415,992,060円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 2,649,168,796円
３．１単位当たり純資産額	0.4366円 （１万口＝4,366円）	0.5373円 （１万口＝5,373円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,242,510円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（223,467,730円）、および分配準備積立金(892,743,554円）より、分配対象収益は1,135,453,794円（１万口当たり1,872.87円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（43,041,085円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（280,083,671円）、および分配準備積立金(793,161,353円）より、分配対象収益は1,116,286,109円（１万口当たり1,949.59円）でありますが、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

第９期（自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,669,889,057円	△1,776,492,679円
合 計	2,669,889,057円	△1,776,492,679円

第10期（自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,098,315,206円	603,606,651円
合 計	3,098,315,206円	603,606,651円

（デリバティブ取引に関する注記）
Ⅰ．取引の状況に関する事項

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
１．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 ①ａ．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 ｂ．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 ②異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。 ③金利先渡取引。	同 左
２．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同 左
３．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。	同 左

４．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同 左
５．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同 左
６．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同 左

Ⅱ．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第９期（平成21年１月19日現在）
第９期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期（平成22年１月18日現在）
第10期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期（自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日）
該当事項はありません。

第10期（自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第９期 （平成21年１月19日現在）	第10期 （平成22年１月18日現在）
期首元本額	5,818,415,627円	6,062,637,936円
期中追加設定元本額	436,306,584円	511,342,528円
期中一部解約元本額	192,084,275円	848,250,350円

第３【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

ａ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

ｂ．上記ａの申請のある場合には、上記ａの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記ａの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

ｃ．上記ａの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト　質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第４【ファンドの詳細情報の項目】

当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目は下記の通りです。

第１ ファンドの沿革
第２ 手続等
　１ 申込（販売）手続等
　２ 換金（解約）手続等
第３ 管理及び運営
　１ 資産管理等の概要
　　① 資産の評価、② 保管、③ 信託期間、④ 計算期間、⑤ その他
　２ 受益者の権利等
第４ ファンドの経理状況
　１ 財務諸表
　（１）貸借対照表、（２）損益及び剰余金計算書、（３）注記表、（４）附属明細表
　２ ファンドの現況
　　純資産額計算書
第５ 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第１【ファンドの沿革】

平成12年７月18日 信託契約締結、設定、運用開始。
（設定時の委託会社は住友ライフ・インベストメント株式会社）
平成13年９月27日 「SLI日本株式オープン」から「住友ライフ・日本株式年金ファンド」に名称を変更。
平成14年12月１日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「住友ライフ・日本株式年金ファンド」から「三井住友・日本株式年金ファンド」に名称を変更。

第２【手続等】

１【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

（ロ）原則として午後３時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額に、信託財産留保額（0.15%）を加算した価額となります。
ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額に、信託財産留保額（0.15%）を加算した価額となります。
基準価額に買付時の信託財産留保額を加算した販売基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。（販売基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）

ハ 申込手数料

無手数料です。
ただし、１口につき取得申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額を申込金額からご負担いただきます。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

お申込価額、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

※お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の販売基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後３時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して４営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

第３【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、委託会社（電話：0120-88-2976）に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額に買付時の信託財産留保額を加算した販売基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日本株式」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号※	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

※お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当

事項はありません。

（３）【信託期間】

平成12年７月18日から下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年１月18日から翌年１月17日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

ａ．委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ｂ．委託会社は、上記ａの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ｃ．上記ｂの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

ｄ．上記ｃの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、信託契約の解約をしません。

ｅ．委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ｆ．上記ｃ～ｅまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記ｃの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

ａ．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。

ｂ．上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。

ｃ．委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

ａ．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

ｂ．当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されま

す。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

（イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

（ロ）委託会社は、上記（イ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

（ハ）上記（ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（ニ）上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、（イ）の信託約款の変更をしません。

（ホ）委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ニ 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の３ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に１年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

２【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ　分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ　償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して５営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ　一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第２　手続等　２　換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ　信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ　帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第４【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第９期（平成20年１月18日から平成21年１月19日まで）および第10期（平成21年１月20日から平成22年１月18日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【三井住友・日本株式年金ファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第９期 (平成21年１月19日現在)	第10期 (平成22年１月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,191	3,327
親投資信託受益証券	2,669,889,057	3,098,315,206
未収入金	9,226	―
流動資産合計	2,669,901,474	3,098,318,533
資産合計	2,669,901,474	3,098,318,533
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,226	―
未払受託者報酬	1,754,051	1,639,686
未払委託者報酬	21,048,591	19,676,120
その他未払費用	443,730	441,409
流動負債合計	23,255,598	21,757,215
負債合計	23,255,598	21,757,215
純資産の部		
元本等		
元本	6,062,637,936	5,725,730,114
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,415,992,060	△2,649,168,796
元本等合計	2,646,645,876	3,076,561,318
純資産合計	2,646,645,876	3,076,561,318
負債純資産合計	2,669,901,474	3,098,318,533

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
営業収益		
受取利息	893	136
有価証券売買等損益	△1,806,775,365	644,142,254
営業収益合計	△1,806,774,472	644,142,390
営業費用		
受託者報酬	4,018,351	3,083,899
委託者報酬	48,220,089	37,006,613
その他費用	877,800	877,800
営業費用合計	53,116,240	40,968,312
営業利益又は営業損失（△）	△1,859,890,712	603,174,078
経常利益又は経常損失（△）	△1,859,890,712	603,174,078
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,859,890,712	603,174,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△15,280,525	46,324,993
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,470,858,492	△3,415,992,060
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,894,519	476,179,428
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,894,519	476,179,428
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,417,900	266,205,249
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,417,900	266,205,249
分配金	―	―
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,415,992,060	△2,649,168,796

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同 左
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成20年１月18日から平成21年１月19日までとなっております。	計算期間の取扱い 当計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成21年１月20日から平成22年１月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第９期 （平成21年１月19日現在）	第10期 （平成22年１月18日現在）
１．受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 6,062,637,936口	当該計算期間の末日における受益権の総数 5,725,730,114口
２．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 3,415,992,060円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 2,649,168,796円
３．１単位当たり純資産額	0.4366円 （１万口＝4,366円）	0.5373円 （１万口＝5,373円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,242,510円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（223,467,730円）、および分配準備積立金(892,743,554円）より、分配対象収益は1,135,453,794円（１万口当たり1,872.87円）でありますが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（43,041,085円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（280,083,671円）、および分配準備積立金(793,161,353円）より、分配対象収益は1,116,286,109円（１万口当たり1,949.59円）でありますが、分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

第９期（自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,669,889,057円	△1,776,492,679円
合 計	2,669,889,057円	△1,776,492,679円

第10期（自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,098,315,206円	603,606,651円
合 計	3,098,315,206円	603,606,651円

（デリバティブ取引に関する注記）
Ⅰ．取引の状況に関する事項

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
１．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 ①ａ．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 ｂ．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 ②異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。 ③金利先渡取引。	同 左
２．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同 左
３．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。	同 左

４．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同 左
５．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同 左
６．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同 左

Ⅱ．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第９期（平成21年１月19日現在）
第９期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期（平成22年１月18日現在）
第10期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期（自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日）
該当事項はありません。

第10期（自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第９期 （平成21年１月19日現在）	第10期 （平成22年１月18日現在）
期首元本額	5,818,415,627円	6,062,637,936円
期中追加設定元本額	436,306,584円	511,342,528円
期中一部解約元本額	192,084,275円	848,250,350円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種 別	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド（Ｂ号）	5,045,294,262円	0.6141円	3,098,315,206円

（参考情報）

三井住友・日本株式年金ファンドは、「日本株式マザーファンド（Ｂ号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「日本株式マザーファンド（Ｂ号）」の状況

（１）貸借対照表

期 別	第９期 （平成21年１月19日現在）	第10期 （平成22年１月18日現在）
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
コール・ローン	92,694,541	67,597,220
株式	2,574,506,550	3,029,612,300
未収入金	23,196,809	18,060,345
未収配当金	2,808,950	2,235,000
未収利息	380	92
流動資産合計	2,693,207,230	3,117,504,957
資産合計	2,693,207,230	3,117,504,957
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	23,235,935	18,992,163
未払解約金	9,226	―
流動負債合計	23,245,161	18,992,163
負債合計	23,245,161	18,992,163
純資産の部		
Ⅰ 元本等		
１ 元本		
元本	5,421,094,532	5,045,294,262
元本合計	5,421,094,532	5,045,294,262

２ 剰余金		
期末欠損金	2,751,132,463	1,946,781,468
剰余金合計	△2,751,132,463	△1,946,781,468
元本等合計	2,669,962,069	3,098,512,794
純資産合計	2,669,962,069	3,098,512,794
負債・純資産合計	2,693,207,230	3,117,504,957

（注）「日本株式マザーファンド（Ｂ号）」は、毎年１月17日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年１月19日ならびに平成22年１月18日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同 左

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第９期 （平成21年１月19日現在）	第10期 （平成22年１月18日現在）
１．受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 5,421,094,532口	当該計算期間の末日における受益権の総数 5,045,294,262口
２．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 2,751,132,463円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の６第10号に規定する額 1,946,781,468円
３．１単位当たり純資産額	0.4925円 （１万口＝4,925円）	0.6141円 （１万口＝6,141円）

（デリバティブ取引に関する注記）

Ⅰ．取引の状況に関する事項

項 目	第９期 自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日	第10期 自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日
１．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 ①ａ．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 ｂ．わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 ②異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。 ③金利先渡取引。	同 左
２．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同 左
３．取引の利用目的	信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため。	同 左
４．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同 左
５．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同 左

６．取引の時価等に関する事項についての補足説明	**該当事項はありません。**	**同 左**

Ⅱ．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第９期（平成21年１月19日現在）
第９期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期（平成22年１月18日現在）
第10期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第９期（自 平成20年１月18日 至 平成21年１月19日）
該当事項はありません。

第10期（自 平成21年１月20日 至 平成22年１月18日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

第９期 （平成21年１月19日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,284,405,434円
同期中における追加設定元本額	359,585,588円
同期中における一部解約元本額	222,896,490円
期末における元本の内訳	
三井住友・日本株式年金ファンド	5,421,094,532円
合 計	5,421,094,532円

第10期 （平成22年１月18日現在）	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,421,094,532円
同期中における追加設定元本額	405,936,624円

同期中における一部解約元本額	781,736,894円
期末における元本の内訳	
三井住友・日本株式年金ファンド	5,045,294,262円
合 計	5,045,294,262円

（３）附属明細表

有価証券明細表

（a）株式

（単位：円）

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考
日本海洋掘削	100	6,300	630,000	
大和ハウス工業	16,000	1,063	17,008,000	
日本ハム	17,000	1,137	19,329,000	
ニチレイ	22,000	339	7,458,000	
東洋水産	3,000	2,290	6,870,000	
日本たばこ産業	52	336,000	17,472,000	
日産化学工業	11,000	1,326	14,586,000	
セントラル硝子	25,000	401	10,025,000	
カネカ	41,000	622	25,502,000	
三井化学	55,000	265	14,575,000	
ＪＳＲ	12,300	1,846	22,705,800	
東京応化工業	6,100	1,734	10,577,400	
三菱ケミカルホールディングス	37,000	410	15,170,000	
住友ベークライト	30,000	481	14,430,000	
宇部興産	76,000	255	19,380,000	
ＡＤＥＫＡ	21,000	860	18,060,000	
富士フイルムホールディングス	9,000	2,960	26,640,000	
塩野義製薬	14,400	1,926	27,734,400	
田辺三菱製薬	13,000	1,213	15,769,000	
中外製薬	13,000	1,651	21,463,000	
エーザイ	10,400	3,365	34,996,000	
ツムラ	10,400	2,911	30,274,400	
キッセイ薬品工業	3,000	1,887	5,661,000	
新日鉱ホールディングス	62,500	399	24,937,500	
住友ゴム工業	36,200	776	28,091,200	
旭硝子	28,000	932	26,096,000	

ジェイ エフ イー ホールディングス	18,100	3,400	61,540,000	
ＤＯＷＡホールディングス	29,000	535	15,515,000	
古河電気工業	31,000	452	14,012,000	
住友電気工業	12,600	1,218	15,346,800	
フジクラ	21,000	515	10,815,000	
ＳＵＭＣＯ	10,800	1,905	20,574,000	
住生活グループ	5,400	1,642	8,866,800	
日本発條	21,000	838	17,598,000	
日本製鋼所	13,000	1,250	16,250,000	
アマダ	17,000	676	11,492,000	
ＳＭＣ	2,400	11,450	27,480,000	
クボタ	49,000	921	45,129,000	
ＮＴＮ	38,000	441	16,758,000	
三菱重工業	81,000	351	28,431,000	
イビデン	6,700	3,330	22,311,000	
日立製作所	140,000	295	41,300,000	
東芝	110,000	536	58,960,000	
日本電産	2,600	8,950	23,270,000	
日本電気	72,000	252	18,144,000	
アルバック	1,200	2,446	2,935,200	
パナソニック	43,600	1,534	66,882,400	
シャープ	27,000	1,200	32,400,000	
ＴＤＫ	4,100	5,900	24,190,000	
ミツミ電機	11,400	1,739	19,824,600	
アルプス電気	23,700	594	14,077,800	
山武	7,200	2,195	15,804,000	
新光電気工業	7,200	1,310	9,432,000	
京セラ	5,800	8,340	48,372,000	
太陽誘電	19,000	1,471	27,949,000	
キヤノン	17,400	3,865	67,251,000	
東京エレクトロン	2,500	5,930	14,825,000	

日産自動車	28,800	780	22,464,000	
トヨタ自動車	7,100	4,190	29,749,000	
カルソニックカンセイ	75,000	271	20,325,000	
アイシン精機	10,600	2,695	28,567,000	
マツダ	70,000	246	17,220,000	
本田技研工業	42,900	3,370	144,573,000	
富士重工業	49,000	452	22,148,000	
エクセディ	10,900	1,939	21,135,100	
豊田合成	7,400	2,823	20,890,200	
タカタ	4,900	2,170	10,633,000	
ＨＯＹＡ	6,700	2,568	17,205,600	
リンテック	3,100	1,883	5,837,300	
任天堂	900	25,790	23,211,000	
東京電力	28,800	2,465	70,992,000	
中部電力	6,200	2,317	14,365,400	
関西電力	15,100	2,125	32,087,500	
東北電力	16,100	1,930	31,073,000	
東京急行電鉄	83,000	383	31,789,000	
東日本旅客鉄道	11,300	6,290	71,077,000	
日立物流	7,000	1,268	8,876,000	
商船三井	50,000	607	30,350,000	
近鉄エクスプレス	9,300	2,489	23,147,700	
フジ・メディア・ホールディングス	129	133,200	17,182,800	
大塚商会	2,900	5,210	15,109,000	
日本電信電話	22,500	3,990	89,775,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	290	137,700	39,933,000	
住商情報システム	6,200	1,338	8,295,600	
ソフトバンク	10,300	2,359	24,297,700	
アルフレッサ ホールディングス	4,200	3,770	15,834,000	
三井物産	59,800	1,486	88,862,800	
三菱商事	32,800	2,453	80,458,400	

エービーシー・マート	7,600	2,750	20,900,000	
ポイント	1,640	4,940	8,101,600	
Ｊ．フロント リテイリング	45,000	477	21,465,000	
ヤマダ電機	3,430	6,120	20,991,600	
ニトリ	2,450	7,040	17,248,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	175,600	498	87,448,800	
中央三井トラスト・ホールディングス	89,000	349	31,061,000	
三井住友フィナンシャルグループ	19,100	3,025	57,777,500	
八十二銀行	12,000	549	6,588,000	
みずほフィナンシャルグループ	45,900	190	8,721,000	
大和証券グループ本社	35,000	503	17,605,000	
野村ホールディングス	83,000	753	62,499,000	
みずほ証券	9,000	289	2,601,000	
三井住友海上グループホールディングス	26,300	2,474	65,066,200	
東京海上ホールディングス	8,400	2,655	22,302,000	
Ｔ＆Ｄホールディングス	21,750	2,115	46,001,250	
三菱ＵＦＪリース	8,380	3,235	27,109,300	
野村不動産ホールディングス	13,500	1,436	19,386,000	
三井不動産	30,000	1,658	49,740,000	
三菱地所	29,000	1,556	45,124,000	
イオンモール	6,900	1,882	12,985,800	
もしもしホットライン	4,850	1,701	8,249,850	
合 計	2,784,171		3,029,612,300	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年２月26日現在

Ⅰ 資産総額 2,877,797,289円

Ⅱ 負債総額	5,462,303円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	2,872,334,986円
Ⅳ 発行済口数	5,738,805,024口
Ⅴ １口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.5005円
（ １万口当たり純資産額	5,005円）

第５【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	10,334,330,399	―
第２期	127,035,829	461,366,228
第３期	26,314,591	―
第４期	5,038,814,204	9,394,231
第５期	407,844,775	35,038,668
第６期	414,321,880	10,536,670,169
第７期	563,562,856	192,256,920
第８期	388,339,165	247,421,856
第９期	436,306,584	192,084,275
第10期	511,342,528	848,250,350

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成22年２月26日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近５年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は７名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

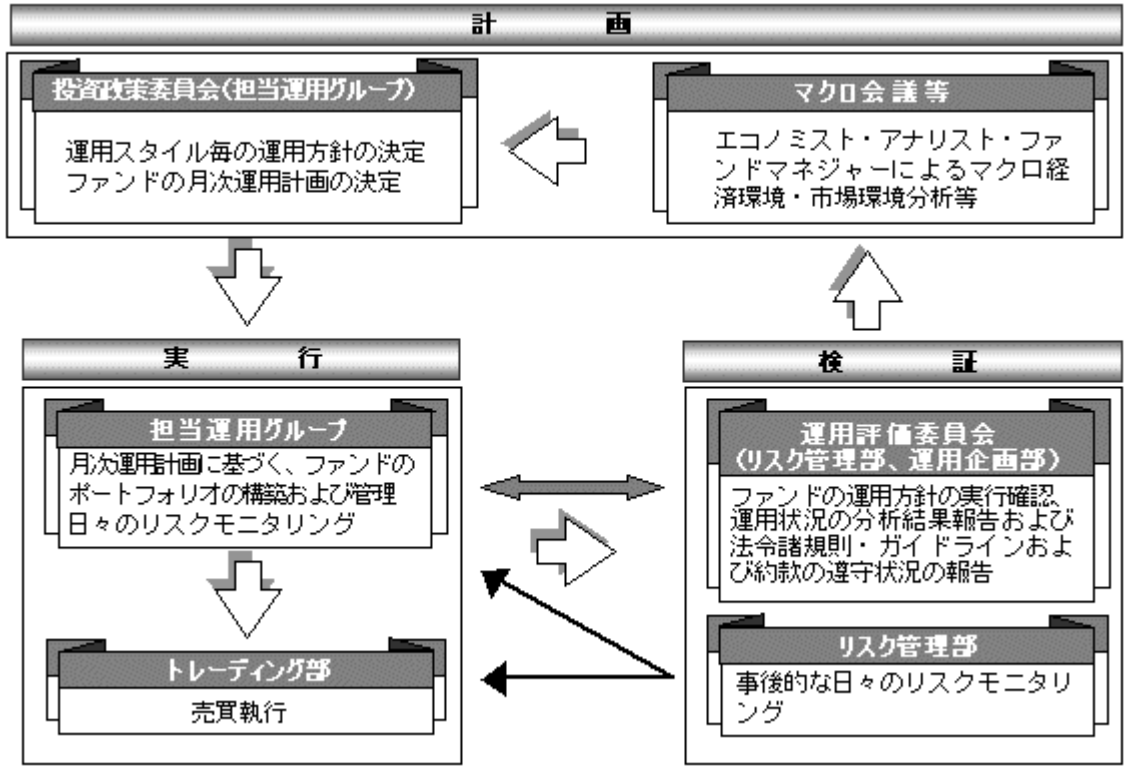
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を１名選定し、必要に応じて取締役会長１名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ


計　　画
投資政策委員会(担当運用グループ)
運用スタイル毎の運用方針の決定
ファンドの月次運用計画の決定
マクロ会議等
エコノミスト・アナリスト・ファンドマネジャーによるマクロ経済環境・市場環境分析等
実　　行
担当運用グループ
月次運用計画に基づく、ファンドのポートフォリオの構築および管理
日々のリスクモニタリング
トレーディング部
売買執行
検　　証
運用評価委員会
(リスク管理部、運用企画部)
ファンドの運用方針の実行確認、運用状況の分析結果報告および法令諸規則・ガイドラインおよび約款の遵守状況の報告
リスク管理部
事後的な日々のリスクモニタリング

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。
また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成22年２月26日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年２月26日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	69 （ 1）	173,948 （ 201）
	追加型	243 （ 110）	4,117,562 （ 2,460,090）
	計	312 （ 111）	4,291,510 （ 2,460,292）
公社債投資信託	単位型	0 （ 0）	0 （ 0）
	追加型	0 （ 0）	0 （ 0）
	計	0 （ 0）	0 （ 0）
合 計		312 （ 111）	4,291,510 （ 2,460,292）

※（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

３【委託会社等の経理状況】

１　当社の財務諸表は、第23期（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第24期（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

　また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

２　当社は、第23期（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び第24期（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第25期中間会計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第　２３　期 （平成２０年３月３１日現在）	第　２４　期 （平成２１年３月３１日現在）
（資 産 の 部）			
流動資産			
現金及び預金	※２	18,130,988	15,883,303
有価証券		5,994,478	2,998,947
前払費用		222,628	323,949
未収入金		-	3,593
未収委託者報酬		4,184,389	2,158,082
未収運用受託報酬		1,008,548	635,902
未収投資助言報酬	※２	493,368	406,959
未収収益		8,180	8,062
未収還付法人税等		-	1,068,737
未収還付消費税等		-	182,000
繰延税金資産		439,833	68,795
その他の流動資産		24,816	2,641
流動資産計		30,507,231	23,740,977
固定資産			
有形固定資産	※１		
建物		169,017	169,629
器具備品		225,583	200,701
有形固定資産合計		394,601	370,331
無形固定資産	※１		
電話加入権		173	161
商標権		10,048	8,104
無形固定資産合計		10,222	8,266
投資その他の資産			
投資有価証券		1,598,911	2,542,125

関係会社株式	236,178	236,178
長期差入保証金	702,453	783,231
長期前払費用	18,200	14,643
会員権	17,113	20,113
繰延税金資産	15,024	34,393
投資その他の資産合計	2,587,882	3,630,686
固定資産計	2,992,706	4,009,284
資産合計	33,499,937	27,750,261

（単位：千円）

		第　２３　期 （平成２０年３月３１日現在）	第　２４　期 （平成２１年３月３１日現在）
（負 債 の 部）			
流動負債			
預り金		40,052	44,497
未払金			
未払収益分配金		2,787	947
未払償還金		28,571	23,376
未払手数料	※２	1,727,481	891,493
その他未払金		149,275	112,743
未払費用		760,613	612,126
未払消費税等		366,587	-
未払法人税等		3,334,415	-
前受収益		5,985	-
賞与引当金		375,721	291,836
その他の流動負債		254	-
流動負債計		6,791,746	1,977,020
固定負債			
退職給付引当金		749,327	972,202
固定負債計		749,327	972,202
負債合計		7,541,073	2,949,223
（純 資 産 の 部）			
株主資本			
資本金		2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
資本準備金		8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984	8,628,984
利益剰余金			

利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	13,483,283	12,356,655
利益剰余金合計	15,304,488	14,177,860
株主資本計	25,933,472	24,806,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,392	△ 5,805
評価・換算差額等計	25,392	△ 5,805
純資産合計	25,958,864	24,801,038
負債・純資産合計	33,499,937	27,750,261

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第　２３　期 （自 平成１９年4月 1日 至 平成２０年3月３１日）	第　２４　期 （自 平成２０年4月 1日 至 平成２１年3月３１日）
営業収益		
委託者報酬	32,260,683	20,072,582
運用受託報酬	4,320,395	3,506,635
投資助言報酬	2,276,198	2,048,748
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	75,471	60,260
その他	-	2,749
営業収益計	38,937,748	25,695,976
営業費用		
支払手数料	15,226,126	9,326,200
広告宣伝費	834,129	529,276
公告費	8,062	1,227
受益証券発行費	218	-
調査費		
調査費	541,419	538,515
委託調査費	2,298,023	1,310,113
営業雑経費		
通信費	27,577	30,202
印刷費	325,929	302,661
協会費	18,986	23,322
諸会費	15,281	14,373
情報機器関連費	1,936,376	2,036,426
販売促進費	36,029	55,223
その他	60,681	55,485
営業費用計	21,328,842	14,223,029

一般管理費		
給料		
役員報酬	166,266	174,486
給料・手当	3,698,904	4,004,575
賞与	1,119,415	1,051,279
賞与引当金繰入額	375,721	291,836
交際費	20,571	23,229
寄付金	-	4,000
事務委託費	250,163	356,543
旅費交通費	249,775	258,981
租税公課	116,931	81,166
不動産賃借料	624,843	762,812
退職給付費用	277,530	262,634
固定資産減価償却費	149,507	119,811
諸経費	398,374	281,968
一般管理費計	7,448,006	7,673,326
営業利益	10,160,899	3,799,620

営業外収益			
受取配当金		8,036	-
有価証券利息		7,450	22,216
受取利息	※1	34,555	36,255
為替差益		634	11,209
時効成立分配金・償還金		5,827	7,832
原稿・講演料		4,424	3,910
雑収入		3,743	4,132
営業外収益計		64,671	85,555
営業外費用			
時効成立後支払分配金・償還金		1,826	693
雑損失		0	82
営業外費用計		1,826	775
経常利益		10,223,744	3,884,401
特別利益			
貸倒引当金戻入益		25,000	-
投資有価証券償還益		5,787	1,136
投資有価証券売却益		124,622	122
ゴルフ会員権売却益		5,555	-
特別利益計		160,966	1,259
特別損失			
固定資産除却損	※2	12,288	688
投資有価証券償還損		503	84,238
投資有価証券評価損		17,700	65,553
投資有価証券売却損		56	464,272
投資有価証券清算損		256	-
ゴルフ会員権売却損		24,476	-
特別損失計		55,282	614,753
税引前当期純利益		10,329,428	3,270,907
法人税、住民税及び事業税		4,544,339	1,206,047
法人税等調整額		△134,250	369,088
法人税等合計		4,410,088	1,575,135

当期純利益	5,919,339	1,695,771

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第　２３　期 （自 平成１９年4月 1日 至 平成２０年3月３１日）	第　２４　期 （自 平成２０年4月 1日 至 平成２１年3月３１日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
特別償却準備金		
前期末残高	9,041	-
当期変動額		
特別償却準備金取崩	△ 9,041	-
当期変動額合計	△ 9,041	-
当期末残高	-	-
別途積立金		

前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,613,302	13,483,283
当期変動額		
特別償却準備金取崩	9,041	-
剰余金の配当	△ 1,058,400	△ 2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,869,980	△ 1,126,628
当期末残高	13,483,283	12,356,655
利益剰余金合計		
前期末残高	10,443,548	15,304,488
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,058,400	△ 2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,860,939	△ 1,126,628
当期末残高	15,304,488	14,177,860

株主資本合計		
前期末残高	21,072,532	25,933,472
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,058,400	△ 2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
当期変動額合計	4,860,939	△ 1,126,628
当期末残高	25,933,472	24,806,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,303	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 407,911	△ 31,197
当期変動額合計	△ 407,911	△ 31,197
当期末残高	25,392	△ 5,805
評価・換算差額合計		
前期末残高	433,303	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 407,911	△ 31,197
当期変動額合計	△ 407,911	△ 31,197
当期末残高	25,392	△ 5,805
純資産合計		
前期末残高	21,505,836	25,958,864
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,058,400	△ 2,822,400
当期純利益	5,919,339	1,695,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 407,911	△ 31,197
当期変動額合計	4,453,028	△ 1,157,826
当期末残高	25,958,864	24,801,038

重要な会計方針

項 目	第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　3〜50年 器具備品　3〜20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 （1）賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
（2）退職給付引当金	従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	―
―	リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。

（表示方法の変更）

第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
1.前事業年度において区分掲記しておりました「現金」（当事業年度877千円）及び「預金」（当事業年度18,130,111千円）は、金融商品取引法の施行により「現金及び預金」として表示しております。 2.金融商品取引法の施行に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。 (貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ1,001,467千円、444,216千円であります。 (損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」は、それぞれ3,970,091千円、2,451,535千円であります。 3.前事業年度において区分掲記しておりました「時効成立分配金」（当事業年度53千円）及び「時効成立償還金」（当事業年度5,773千円）は、金額的重要性が乏しいため、「時効成立分配金・償還金」として表示しております。	―

（追加情報）

第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。 (退職給付会計) 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ123,774千円減少しております。 また、この変更は従業員の増加等に伴い、当下期に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益及び中間純利益は128,390千円多く計上されております。	―

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建　物　126,027千円 器具備品　859,261千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権　60千円 ソフトウェア　111,411千円 商標権　9,393千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建　物　150,704千円 器具備品　941,423千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権　72千円 商標権　11,337千円
※2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金　12,481,426千円 未収投資助言報酬　478,296千円 未払手数料　509,702千円	※2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金　10,311,398千円 未収投資助言報酬　398,818千円 未払手数料　331,400 千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　10,000,000千円 借入実行残高　－千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　10,000,000千円 借入実行残高　－千円

差引額　10,000,000千円 4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額149,005千円の支払保証を行っております。	差引額　10,000,000千円 4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの 受取利息　24,820千円	※1 関係会社との取引に係るもの 受取利息　18,943千円
※2 固定資産除却損は、器具備品12,082千円、電話加入権206千円であります。	※2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	―	―	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,058,400	60,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成20年6月23日開催の第23回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	―	―	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月 1日

(リース取引関係)

第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （借主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)

	器具備品	合計
取得価額相当額	9,504	9,504
減価償却累計額相当額	7,603	7,603
期末残高相当額	1,900	1,900

	器具備品	合計
取得価額相当額	5,330	5,330
減価償却累計額相当額	5,330	5,330
期末残高相当額	-	-

②未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)

1年以内	2,030
合計	2,030

②未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)

1年以内	-
合計	-

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：千円)

支払リース料	2,067
減価償却費相当額	1,900
支払利息相当額	104

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：千円)

支払リース料	2,067
減価償却費相当額	1,900
支払利息相当額	37

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
・同左

利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

利息相当額の算定方法
・同左

2.オペレーティング・リース取引

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料　(単位:千円)

1年以内	1,119
1年超	1,959
合計	3,078

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)

1年以内	710,121
1年超	962,627
合計	1,672,748

(有価証券関係)

第23期(平成20年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
小計	―	―	―
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,994,478	5,993,700	△778
小計	5,994,478	5,993,700	△778
合計	5,994,478	5,993,700	△778

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	800,100	877,780	77,680
小計	800,100	877,780	77,680
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	655,700	620,832	△34,867
小計	655,700	620,832	△34,867
合計	1,455,800	1,498,613	42,813

3.時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

628,566	124,622	56

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)**満期保有目的の債券** **国債・地方債等**	6,000,000	―	―	―
小計	6,000,000	―	―	―
(2)**その他有価証券**	―	―	―	―
小計	―	―	―	―
合計	6,000,000	―	―	―

第24期(平成21年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
小計	―	―	―
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	△147
小計	2,998,947	2,998,800	△147
合計	2,998,947	2,998,800	△147

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,117,725	2,095,017	△22,707
小計	2,117,725	2,095,017	△22,707
合計	2,447,632	2,441,827	△5,805

3.時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	―	―	―
小計	3,000,000	―	―	―
(2)その他有価証券	―	―	―	―
小計	―	―	―	―
合計	3,000,000	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要		1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております		当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2．退職給付債務の額		2．退職給付債務の額	
	(単位：千円)		(単位：千円)
退職給付債務	749,327	退職給付債務	972,202
退職給付引当金	749,327	退職給付引当金	972,202
3．退職給付費用の額		3．退職給付費用の額	
	(単位：千円)		(単位：千円)
勤務費用	126,881	勤務費用	145,258
利息費用	9,519	利息費用	12,449
簡便法から原則法への変更による差額	125,138	過去勤務債務の費用処理額	87,363
その他	15,991	数理計算上の差異の費用処理額	6,153
退職給付費用	277,530	その他	11,409
		退職給付費用	262,634
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法		退職給付見込額の期間配分方法	
勤務期間を基準とする方法		勤務期間を基準とする方法	
割引率	1.5%	割引率	1.5%
		過去勤務債務の額の処理年数	

	1年（発生時において費用処理する方法） **数理計算上の差異の処理年数** **1年（発生時において費用処理する方法）**

(税効果会計関係)

第23期
(平成20年3月31日現在)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	152,880
未払事業税	260,640
未払社会保険料	13,739
未払事業所税	5,846
その他	6,726
繰延税金資産計	439,833
評価性引当額	―
繰延税金資産合計	439,833
繰延税金資産の純額	439,833
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	304,901
ソフトウェア償却	78,264
投資有価証券評価損	29,953
特定外国子会社留保金額	159,153
その他	13,042
繰延税金資産計	585,314
評価性引当額	△552,870
繰延税金資産合計	32,444
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,420
繰延税金負債合計	17,420

第24期
(平成21年3月31日現在)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	118,748
未払社会保険料	12,792
未払事業所税	6,134
その他	5,436
繰延税金資産計	143,111
評価性引当額	―
繰延税金資産合計	143,111
繰延税金負債	
未収還付事業税	74,316
繰延税金負債合計	74,316
繰延税金資産の純額	68,795
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	395,589
ソフトウェア償却	101,933
投資有価証券評価損	56,627
特定外国子会社留保金額	193,760
その他有価証券評価差額金	2,362
その他	14,742
繰延税金資産計	765,014
評価性引当額	△730,620
繰延税金資産合計	34,393
繰延税金資産の純額	34,393

繰延税金資産の純額	15,024

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	0.0
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

(関連当事者との取引)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 35	―	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,324,757 276,418	未収投資助言報酬 未払手数料	331,981 42,572
その他の関係会社	三井生命保険(株)	東京都千代田区	137,280,000	生命保険業	% (被所有) 直接 30	―	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	273,276 251,915	未収投資助言報酬 未払手数料	143,563 88,117
その他の関係会社	三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区	139,595,523	損害保険業	% (被所有) 直接17.5	―	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	579,567 441,750	未払手数料	53,804
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接17.5	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	2,407,945	未払手数料	325,208

（注）１．上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

（２）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（２）子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (NewYork)Inc.	米国 ニューヨーク	65,334	投資顧問業	% 直接100	出向２名	業務委託	調査費	199,897	未払金	2,360
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Limited	英国 ロンドン	106,622	投資顧問業	% 直接100	出向２名	業務委託	調査費	139,844	―	―
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	52,736	投資顧問業	% 直接100	出向２名	業務委託	調査費	563,312	未払費用	227,521

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（３）兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	住生コンピューターサービス(株)	大阪市淀川区	300,000	情報処理サービス業	% —	—	IT機器等購入 ITサポート	IT機器・消耗品購入 IT運用保守サポート等	542,560	前払費用 長期前払費用 未払費用 未払金	4,225 11,572 40,881 1,412
主要株主の子会社	エムエルアイ・システムズ(株)	千葉県柏市	100,000	情報システムの企画、設計、保守等	% —	—	ITサポート	IT運用保守サポート等	116,364	前払費用 未払費用	560 8,785

（注）１．上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

（１）親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

（２）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

（１株当たり情報）

第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）		第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	
１株当たり純資産額	1,471,590円96銭	１株当たり純資産額	1,405,954円57銭
１株当たり当期純利益	335,563円48銭	１株当たり当期純利益	96,132円19銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（１株当たり純資産額の算定上の基礎）		（１株当たり純資産額の算定上の基礎）	
貸借対照表の純資産の部の合計額	25,958,864千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	24,801,038千円
普通株式に係る純資産額	25,958,864千円	普通株式に係る純資産額	24,801,038千円
普通株式の発行済株式数	17,640株	普通株式の発行済株式数	17,640株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）		（１株当たり当期純利益の算定上の基礎）	
損益計算書上の当期純利益	5,919,339千円	損益計算書上の当期純利益	1,695,771千円
普通株式に係る当期純利益	5,919,339千円	普通株式に係る当期純利益	1,695,771千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株	普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

		第25期中間会計期間末 （平成21年９月30日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,620,134
有価証券		2,999,230
前払費用		245,665
未収委託者報酬		2,895,496
未収運用受託報酬		658,499
未収投資助言報酬		443,157
未収収益		7,495
繰延税金資産		196,660
その他		16,660
流動資産合計		23,083,000
固定資産		
有形固定資産	※１	330,844
無形固定資産		7,288
投資その他の資産		
投資有価証券		4,777,847
その他		938,827
投資その他の資産合計		5,716,674
固定資産合計		6,054,807
資産合計		29,137,807
負債の部		
流動負債		
預り金		45,983
未払金		1,225,025

未払費用		699,098
未払法人税等		865,628
前受収益		7,178
賞与引当金		257,569
その他	※2	66,354
流動負債合計		3,166,838
固定負債		
退職給付引当金		1,055,906
固定負債合計		1,055,906
負債合計		4,222,744

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	12,441,640
利益剰余金合計	14,262,845
株主資本合計	24,891,829
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23,234
評価・換算差額等合計	23,234
純資産合計	24,915,063
負債純資産合計	29,137,807

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

		第25期中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
営業収益		
委託者報酬		9,197,433
運用受託報酬		1,285,645
投資助言報酬		970,746
その他の営業収益		31,069
営業収益計		11,484,895
営業費用		6,364,198
一般管理費	※１	3,508,168
営業利益		1,612,529
営業外収益	※２	57,646
営業外費用	※３	11,441
経常利益		1,658,734
特別利益		11,351
特別損失		3,607
税引前中間純利益		1,666,478
法人税、住民税及び事業税		846,969
法人税等調整額		△ 112,195
法人税等合計		734,773
中間純利益		931,705

(3)中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第25期中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	12,356,655
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 846,720
中間純利益	931,705

当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	12,441,640
利益剰余金合計	
前期末残高	14,177,860
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	14,262,845
株主資本合計	
前期末残高	24,806,844
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 846,720
中間純利益	931,705
当中間期変動額合計	84,985
当中間期末残高	24,891,829

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 5,805
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	29,039
当中間期末残高	23,234
純資産合計	
前期末残高	24,801,038
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 846,720
中間純利益	931,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,039
当中間期変動額合計	114,025
当中間期末残高	24,915,063

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第25期中間会計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法 （1）有価証券 ・満期保有目的の債券‥償却原価法 ・子会社株式及び関連会社株式‥移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの‥中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの‥移動平均法による原価法 ２．固定資産の減価償却の方法 （1）有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 器具備品　３～20年 （2）無形固定資産 定額法によっております。 ３．引当金の計上基準 （1）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 （2）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

第25期中間会計期間末 （平成21年９月30日現在）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 1,032,523千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座借越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額　10,000,000千円 借入実行残高　－ 差引額　10,000,000千円
４．当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年６月までの賃借料総額109,050千円の支払保証を行っております。

注　記　事　項

（中間損益計算書関係）

第25期中間会計期間 （自 平成21年４月1日　至 平成21年９月30日）
※１．減価償却実施額 有形固定資産　48,154千円 無形固定資産　977千円
※２．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　9,890千円 還付加算金　37,708千円
※３．営業外費用のうち主要なもの 為替差損　11,441千円

注　記　事　項

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間
（自 平成21年４月１日　至 平成21年９月30日）

１．発行済株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	17,640株	－	－	17,640株

２．配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月30日定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年３月31日	平成21年７月１日

注　記　事　項

（リース取引関係）

第25期中間会計期間
（自 平成21年４月１日　至 平成21年９月30日）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料（解約不能のもの）

１年以内　660,929千円

１年超　631,258千円

合　計　1,292,187千円

注　記　事　項

（有価証券関係）

１．時価のある有価証券

（単位：千円）

第25期中間会計期間末 （平成21年９月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券	2,999,230	2,999,100	△130
合計	2,999,230	2,999,100	△130
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
①株式	―	―	―
②債券	―	―	―
③その他	4,639,824	4,677,549	37,724
合計	4,639,824	4,677,549	37,724

２．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

第25期中間会計期間末 （平成21年９月30日現在）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
①非上場株式	298
②投資証券	100,000
合計	100,298

（デリバティブ取引関係）

第25期中間会計期間 （自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

第25期中間会計期間 （自　平成21年４月1日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

注　記　事　項

（１株当たり情報）

第25期中間会計期間 （自　平成21年４月1日　至　平成21年９月30日）
１株当たり純資産額　1,412,418円57銭 １株当たり中間純利益　52,817円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）１株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産額の部の合計額　24,915,063千円 普通株式に係る純資産額　24,915,063千円 普通株式の発行済株式数　17,640株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　17,640株 １株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益　931,705千円 普通株式に係る中間純利益　931,705千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　17,640株

（重要な後発事象）

第25期中間会計期間 （自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成21年６月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

（イ）名称　　住友信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額　342,037百万円（平成21年９月末現在）

（ハ）事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

・ 名称　　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額　51,000百万円（平成21年９月末現在）

・ 事業の内容　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

（イ）名称	（ロ）資本金の額※	（ハ）事業の内容
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	369,000百万円	保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

※資本金の額は、平成21年９月末現在。

※住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成21年９月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

２【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

３【資本関係】

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

第３【その他】

１．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格および税区分を記載するほか、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「ファンドの概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。また、有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。

２．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。

３．交付目論見書（金融商品取引法第13条第２項第１号に定める事項に関する内容を記載した目論見書）に約款を添付します。

４．目論見書は電子媒体として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

５．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成２２年３月９日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式年金ファンドの平成２１年１月２０日から平成２２年１月１８日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式年金ファンドの平成２２年１月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（当期）へ

独立監査人の監査報告書

平成２１年３月９日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式年金ファンドの平成２０年１月１８日から平成２１年１月１９日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式年金ファンドの平成２１年１月１９日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．前期の財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

委託会社の監査報告書（前期）へ

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木 敏夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　辰巳 幸久　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

委託会社の中間監査報告書へ

独立監査人の監査報告書

平成20年６月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社
　取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　三浦 孝昭 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　橋本 克己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木 敏夫 印

指定社員 業務執行社員　公認会計士　辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。